



2026年5月26日
朝日生命保険相互会社

2025年度決算（案）について

朝日生命保険相互会社(社長 石島 健一郎)では、来る7月2日開催の第79回定時総代会において、2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の決算(案)を付議いたしますので、お知らせいたします。

<目次>

	(頁)
1. 主要業績	・・・1～3
2. 2025年度決算(案)に基づく社員配当金例示	・・・4～5
3. 2025年度の一般勘定資産の運用状況	・・・6～13
4. 貸借対照表	・・・14～34
5. 損益計算書	・・・35～37
6. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・38
7. 基金等変動計算書	・・・39～40
8. 剰余金処分案	・・・41
9. 保険業法に基づく債権の状況	・・・42
10. 2025年度特別勘定の状況	・・・43～44
11. 保険会社およびその子会社等の状況	・・・45～77

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,169	98.8	99,380	93.1	7,031	98.1	92,653	93.2
個人年金保険	405	94.6	16,404	93.6	382	94.4	15,333	93.5
団体保険	-	-	14,332	97.6	-	-	15,012	104.7
団体年金保険	-	-	88	92.3	-	-	79	89.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度						2025年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	600	94.6	1,478	98.6	2,561	△1,083	569	94.8	1,181	80.0	2,475	△1,293
個人年金保険	-	-	△32	-	-	△32	-	-	△25	-	-	△25
団体保険	-	-	179	16.3	179	-	-	-	144	80.4	144	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,550	97.6	3,483	98.1
個人年金保険	1,079	96.0	1,035	95.9
合 計	4,630	97.3	4,518	97.6
うち第三分野	2,201	99.4	2,198	99.9

新契約

(単位：億円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	197	102.3	199	101.1
個人年金保険	△0	-	△0	-
合 計	196	102.4	198	101.1
うち第三分野	157	100.0	154	98.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,689	100.4	3,706	100.5
資 産 運 用 収 益	1,548	84.5	1,828	118.1
保 険 金 等 支 払 金	3,878	101.0	3,895	100.4
資 産 運 用 費 用	521	68.0	585	112.2
経 常 利 益	327	180.7	443	135.5

(4) 剰余金処分案

(単位：億円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	583	91.7	640	109.8
任 意 積 立 金 取 崩 額	32	341.9	-	-
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	33	116.0	46	137.7
純 剰 余 金	115	100.5	67	58.1
次 期 繰 越 剰 余 金	466	93.0	527	113.0

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	53,263	97.1	55,989	105.1

2. 2025年度決算（案）に基づく社員配当金例示

2025年度決算（案）に基づく社員配当率は、一部の個人保険・個人年金保険について利差配当を増配し、その他の個人保険、個人年金保険、団体保険および団体年金保険について、据置といたしました。

社員配当金を例示しますと、次のとおりです。

I. 保険王（毎年利差配当タイプおよび5年ごと利差配当タイプ）

【例1】 利率変動型積立保険（毎年利差配当タイプ）および保険王指定契約の場合

- (1) ○30歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
 ○利率変動型積立保険の保険料： 毎月 1,000 円積立金に充当
 ○死亡保険金（保険期間30年）
 5年ごと利差配当付定期保険： 1,000 万円
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険： 120 万円
 ○給付金（保険期間30年）
 5年ごと利差配当付医療保険（2010）
 （返戻金なし型・I型・120日型）： 日額 1万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2021年度 （5年）	円 179,184	円 4,934	円 11,200,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を60歳時点までお支払いします。

- (2) ○40歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
 ○利率変動型積立保険の保険料： 毎月 1,000 円積立金に充当
 ○死亡保険金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付定期保険： 1,000 万円
 5年ごと利差配当付新長期生活保障保険： 120 万円
 ○給付金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付医療保険（2010）
 （返戻金なし型・I型・120日型）： 日額 1万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2021年度 （5年）	円 174,216	円 4,439	円 11,200,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を55歳時点までお支払いします。

II. 5年ごと利差配当タイプ

【例1】 定期保険の場合

- (1) ○40歳加入・95歳満期・男性・口座月払
 ○死亡保険金： 5,000万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2021年度 （5年）	円 1,187,400	円 94,012	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

III. 毎年配当タイプ

【例1】 定期付終身保険の場合

- (1) ○40歳加入・終身払終身（特約の保険期間は30年）・男性・口座月払・（25倍型）
 ○死亡保険金： 普通終身保険 200万円
 定期保険特約 4,800万円
 災害入院特約（本人型） 5,000円
 手術給付金付疾病入院特約（本人型） 5,000円
 成人病入院特約 5,000円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
1999年度 （27年）	円 518,880	円 22,730	円 50,025,590

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】 個人年金保険の場合

- (1) ○30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払
 ○年金年額 : 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2014年度 (12年)	円 319,920	円 9,210	円 所定の死亡給付金+10,140

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例3】 新こども保険I型(育英年金あり)の場合

- (1) ○被保険者0歳・契約者男性30歳加入・22歳満期・口座月払
 ○保険金 : 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2019年度 (7年)	円 190,176	円 7,930	円 所定の死亡給付金+7,410

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

前記例示の社員配当金額は、以下に基づき算出しております。

※1. 毎年利差配当タイプの社員配当金額 (I)

毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。
 2026年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額 (I、II)

2021、2022年度決算ではa、2023～2025年度決算ではa、bの合計額を割り振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払いします。
 なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

- a. 責任準備金に利差配当率を乗じた額。
 2021～2023年度決算 0.60%
 2024年度決算 0.75%
 2025年度決算 1.00%

- b. 医療保険(2010)について、入院日額に被保険者の年齢、性別、保険契約の型および入院給付金の支払限度の区別に応じた災害疾病関係配当率を乗じた額。

※3. 毎年配当タイプの社員配当金額 (III)

次のa、b、c、dの合計額です(マイナスとなる場合は0円とします)。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。
 b. 保険金に費差配当率を乗じた額。
 費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
 c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
 d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。
 1999年度契約 △ 0.80%
 2014年度契約 0.20%
 2019年度契約 0.80%

3. 2025 年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2025 年度の資産の運用状況

①運用環境

2025 年度の日本経済は、米国の関税政策や物価上昇の影響を受けたものの、企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅い推移に支えられ、緩やかな回復が続きました。

海外経済については、米国の関税政策による影響は見られたものの、緩やかな成長が続きました。また、期末にかけては、中東情勢の悪化に伴う石油・石油製品の不足による経済への影響が懸念されるなど、先行きの不透明感が高まりました。

このような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行による政策金利の引上げや物価上昇等を受け、前年度末の 1.485%から年度末は 2.345%となりました。

ドル円相場は、日本の実質金利が低い水準にあることや中東情勢悪化を受けたドル買い等から円安が進み、前年度末の 149 円台から年度末は 159 円台となりました。

国内株式相場は、企業収益の改善や政府の財政政策が景気を下支えするとの観測等から上昇し、日経平均株価は前年度末の 35,617 円から年度末は 51,063 円となりました。

	2024 年度末	2025 年度末
10 年国債利回り	1.485%	2.345%
為替相場（ドル/円）	149.52 円	159.88 円
日経平均株価	35,617 円	51,063 円

②当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、適切な分散投資を行うことで、安定的に資産運用収益を確保し、トータルリターンの上を目指します。

また、PRI（国連責任投資原則）に署名している責任ある機関投資家として、スチュワードシップ活動を推進するとともに、ESG（環境、社会、ガバナンス）等のサステナビリティに関する要素を考慮した投融資の推進に取り組んでおります。

③ 運用実績の概況

(ア)一般勘定資産残高

2025 年度末の一般勘定資産残高は 5 兆 5,670 億円となり、2024 年度末に比べ 2,695 億円の増加となりました。

(イ)資産配分

2025 年度は、為替リスクの削減ならびにフロー収益の安定確保を目的として、外貨建債券から円建債券への入替えを図ったほか、リスク対リターン効率の優れたオルタナティブ投資^(※)等への資金配分を通じ、収益の確保に努めました。

(ウ)各資産の運用状況

- ・ 国内公社債は、円金利の上昇局面を捉えた入替売買等を実施しました。
- ・ 貸付金は、国内企業向け融資やプロジェクトファイナンス等に資金を配分しました。
- ・ 国内株式は、企業の収益性や配当利回り等を勘案し、一部銘柄入替を実施しました。

- ・ 外国証券のうち外貨建債券は、一部を円建債券へ入れ替えたほか、利回り向上目的の入替売買を行いました。オルタナティブ投資は、景気変動の影響を受けにくく、安定した収益獲得が見込めるファンドを中心に買入れました。
- ・ 不動産は、テナント誘致等を通じた収益力向上に努めました。

(※) 伝統的な運用資産である株式や債券の代替投資とされるインフラファンド、プライベートファンド、ヘッジファンド等を活用した投資手法。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	132,293	2.5	79,641	1.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	10,481	0.2	9,826	0.2
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,384,864	82.8	4,722,973	84.8
公社債	2,740,889	51.7	2,737,305	49.2
株式	596,067	11.3	804,895	14.5
外国証券	968,143	18.3	1,085,949	19.5
公社債	533,270	10.1	612,630	11.0
株式等	434,872	8.2	473,318	8.5
その他の証券	79,764	1.5	94,822	1.7
貸付金	301,108	5.7	298,070	5.4
保険約款貸付	27,081	0.5	25,456	0.5
一般貸付	274,027	5.2	272,614	4.9
不動産	342,059	6.5	322,283	5.8
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	127,448	2.4	134,861	2.4
貸倒引当金	△720	△0.0	△595	△0.0
一般勘定資産計	5,297,534	100.0	5,567,061	100.0
うち外貨建資産	950,756	17.9	1,078,538	19.4

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	20,246	△52,651
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△8,330	△655
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	△110,544	338,109
公社債	△38,068	△3,583
株式	△3,213	208,828
外国証券	△59,842	117,806
公社債	△60,481	79,360
株式等	639	38,446
その他の証券	△9,420	15,057
貸付金	△20,238	△3,037
保険約款貸付	△1,318	△1,624
一般貸付	△18,919	△1,413
不動産	△5,113	△19,776
繰延税金資産	-	-
その他	△32,837	7,413
貸倒引当金	18	125
一般勘定資産計	△156,798	269,527
うち外貨建資産	△75,291	127,781

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025 年度
利息および配当金等収入	132,117	146,152
預貯金利息	3	21
有価証券利息・配当金	109,235	124,491
貸付金利息	6,246	5,687
不動産賃貸料	15,886	15,281
その他利息配当金	746	670
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	15,078	21,964
国債等債券売却益	3,746	352
株式等売却益	9,298	21,430
外国証券売却益	2,033	181
その他	-	-
有価証券償還益	119	88
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	2,221
貸倒引当金戻入額	16	125
その他運用収益	7,107	6,860
合 計	154,440	177,413

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支払利息	4,732	5,921
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	26,463	25,704
国債等債券売却損	3,117	6,313
株式等売却損	3,777	2,127
外国証券売却損	19,568	17,263
その他	-	-
有価証券評価損	6	1
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	4	1
外国証券評価損	1	-
その他	-	-
有価証券償還損	206	-
金融派生商品費用	3,447	10,518
為替差損	1,364	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	5,334	5,761
その他運用費用	10,626	10,641
合 計	52,180	58,549

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	0.11	0.33
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.04	1.76
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.21	2.73
うち公社債	1.53	1.39
うち株式	7.67	13.49
うち外国証券	2.36	3.20
貸付金	1.41	1.69
うち一般貸付	1.16	1.48
不動産	2.40	2.23
一般勘定計	2.02	2.36
うち海外投融資	2.35	3.20

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	86,011	73,640
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	15,646	10,160
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	4,155,116	4,136,764
うち公社債	2,770,573	2,760,427
うち株式	245,032	245,097
うち外国証券	1,062,460	1,051,715
貸付金	303,945	297,267
うち一般貸付	276,156	271,060
不動産	350,778	335,703
一般勘定計	5,067,761	5,031,098
うち海外投融資	1,089,887	1,075,002

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

④ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	211,750	212,763	1,013	5,733	△4,719	203,298	195,490	△7,807	3,440	△11,248
責任準備金対応債券	2,231,326	1,896,654	△334,672	24,994	△359,666	2,238,401	1,679,568	△558,832	2,781	△561,614
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,493,671	1,816,459	322,787	396,330	△73,543	1,570,289	2,149,158	578,869	631,700	△52,830
公社債	466,212	452,129	△14,083	905	△14,988	467,123	449,347	△17,775	2,155	△19,931
株式	167,409	518,610	351,200	353,741	△2,541	170,396	729,426	559,030	560,357	△1,327
外国証券	787,720	767,122	△20,598	33,510	△54,109	852,715	877,140	24,425	53,877	△29,452
公社債	428,952	388,670	△40,281	243	△40,525	485,165	468,030	△17,134	5,831	△22,966
株式等	358,768	378,451	19,682	33,267	△13,584	367,550	409,110	41,559	48,046	△6,486
その他の証券	71,613	77,832	6,219	8,082	△1,862	79,375	92,558	13,183	15,214	△2,031
買入金銭債権	715	764	49	90	△41	678	685	6	94	△87
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,936,748	3,925,877	△10,871	427,058	△437,929	4,011,988	4,024,217	12,229	637,922	△625,693
公社債	2,754,972	2,404,974	△349,997	26,054	△376,052	2,755,081	2,175,237	△579,844	4,978	△584,823
株式	167,409	518,610	351,200	353,741	△2,541	170,396	729,426	559,030	560,357	△1,327
外国証券	932,320	914,040	△18,280	38,876	△57,156	997,315	1,017,612	20,296	57,190	△36,893
公社債	573,552	535,589	△37,962	5,609	△43,572	629,765	608,502	△21,262	9,143	△30,406
株式等	358,768	378,451	19,682	33,267	△13,584	367,550	409,110	41,559	48,046	△6,486
その他の証券	71,613	77,832	6,219	8,082	△1,862	79,375	92,558	13,183	15,214	△2,031
買入金銭債権	10,432	10,418	△13	302	△316	9,819	9,382	△437	180	△618
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子会社・関連会社株式	64,857	62,897
その他有価証券	58,602	62,345
国内株式	12,808	12,781
外国株式	9	9
その他	45,783	49,554
合 計	123,459	125,243

⑤金銭の信託の時価情報

金銭の信託はありません。

(7) 不動産(土地)の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	208,241	295,777	87,536	192,415	282,759	90,344

- (注) 1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

<参考> 市場価格のない株式等および組合等を含めた有価証券の時価情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	211,750	212,763	1,013	5,733	△4,719	203,298	195,490	△7,807	3,440	△11,248
責任準備金対応債券	2,231,326	1,896,654	△334,672	24,994	△359,666	2,238,401	1,679,568	△558,832	2,781	△561,614
子会社・関連会社株式	64,857	64,857	-	-	-	62,897	62,897	-	-	-
その他有価証券	1,552,273	1,887,410	335,137	408,680	△73,543	1,632,635	2,228,203	595,568	648,398	△52,830
公社債	466,212	452,129	△14,083	905	△14,988	467,123	449,347	△17,775	2,155	△19,931
株式	180,218	531,418	351,200	353,741	△2,541	183,178	742,208	559,030	560,357	△1,327
外国証券	831,582	823,333	△8,249	45,860	△54,109	900,017	941,139	41,121	70,574	△29,452
公社債	428,952	388,670	△40,281	243	△40,525	485,165	468,030	△17,134	5,831	△22,966
株式等	402,630	434,662	32,032	45,616	△13,584	414,852	473,108	58,256	64,742	△6,486
その他の証券	73,544	79,764	6,219	8,082	△1,862	81,637	94,822	13,185	15,216	△2,031
買入金銭債権	715	764	49	90	△41	678	685	6	94	△87
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,060,208	4,061,686	1,478	439,408	△437,929	4,137,231	4,166,159	28,927	654,620	△625,693
公社債	2,754,972	2,404,974	△349,997	26,054	△376,052	2,755,081	2,175,237	△579,844	4,978	△584,823
株式	244,866	596,067	351,200	353,741	△2,541	245,865	804,895	559,030	560,357	△1,327
外国証券	976,392	970,461	△5,930	51,226	△57,156	1,044,827	1,081,821	36,993	73,886	△36,893
公社債	573,552	535,589	△37,962	5,609	△43,572	629,765	608,502	△21,262	9,143	△30,406
株式等	402,839	434,872	32,032	45,616	△13,584	415,062	473,318	58,256	64,742	△6,486
その他の証券	73,544	79,764	6,219	8,082	△1,862	81,637	94,822	13,185	15,216	△2,031
買入金銭債権	10,432	10,418	△13	302	△316	9,819	9,382	△437	180	△618
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
(現預金)	54,765	41,157
コ買有	18	17
国地社株外	54,746	41,140
貸	78,000	39,000
有	10,481	9,826
土建り建	4,413,189	4,754,385
そ	1,788,496	1,819,231
無	46,878	46,627
代再	905,513	871,446
そ	596,067	804,895
未前未預金	968,143	1,085,949
金	108,090	126,234
金	301,108	298,070
金	27,081	25,456
金	274,027	272,614
金	347,734	326,990
金	204,082	188,152
金	137,091	133,736
金	3,339	2,390
金	885	394
金	2,335	2,317
金	35,201	37,093
金	28,161	27,385
金	7,039	9,707
金	1	1
金	499	252
金	46,450	42,084
金	12,787	8,321
金	4,985	4,939
金	18,410	20,353
金	3,080	3,290
金	2,978	1,439
金	2,298	1,242
金	749	1,558
金	1,159	938
金	598	715
金	39,025	50,009
金	△720	△595
資	5,326,334	5,598,991
(負債)	4,178,753	4,096,055
支責社	39,821	40,481
再社	4,113,660	4,030,810
そ	25,270	24,763
債借未未前預金	632	582
金	102,609	102,609
金	307,562	394,345
金	207,786	296,683
金	44,000	44,000
金	326	3,238
金	13,427	6,873
金	7,417	7,280
金	178	190
金	530	514
金	16,726	16,406
金	4,934	4,470
金	7,544	10,915
金	3,339	2,390
金	1,068	1,076
金	283	305
金	27,077	24,966
金	57,460	99,480
金	30,444	91,229
金	14,553	14,389
金	39,025	50,009
負債	4,758,117	4,873,667
(基基再)	51,000	11,000
剩	206,000	246,000
損	281	281
そ	105,478	77,102
基	397	415
社	105,081	76,687
当	40,800	9,900
の	5,945	2,706
他	58,335	64,081
地	362,760	334,384
再	251,365	437,189
評	△45,909	△46,249
価	205,456	390,939
純	568,216	725,324
資	5,326,334	5,598,991

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

8. 退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。
- 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より6年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

12. 保険料等収入(再保険収入を除く)は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号にもとづき、責任準備金に積み立てております。

13. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条にもとづき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という)第1条第1項本則にもとづく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定にもとづき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院にかかる額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

14. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第5項の規定にもとづき、予定利率3.75%以上の個人年金保険契約のうち2026年3月31日以前に年金支払いを開始している契約を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。

このうち、当年度中に年金支払いを開始した契約を対象として当年度末に追加して積み立てた責任準備金は5,636百万円であります。この結果、当年度末に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、経常利益および税引前当期純剰余が5,636百万円減少しております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条にもとづき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

15. 有形固定資産の減損損失の算定方法は、次のとおりであります。
- (1) 算定方法
- 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等、売却予定不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。複数の用途で使用されている物件のグルーピングについては、物件の用途率等に応じていずれの資産グループに属するかを決定しております。
- 資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合等に、減損の兆候を把握しております。
- 減損の兆候が把握された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
- 回収可能価額は、保険事業等の用に供している不動産等、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値としており、その算定にあたって使用する割引率については、資本コストによっております。
- また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。
- (2) 主要な仮定
- 減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、資産グループの現在の使用状況(入居率、賃料等)を踏まえた使用計画であります。当該仮定は、経済環境や資産グループ固有の事象の変化の影響を受ける可能性があります。
- (3) 翌年度の財務諸表に与える影響
- 減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、外部情報を含めて入手可能な情報にもとづいた最善の見積りであると評価しております。一方で、将来の不確実性があることから、結果として翌年度において減損損失が発生する可能性があります。
- また、不動産鑑定評価基準にもとづく評価額は、将来の不動産市況の動向に影響を受ける可能性があり、その結果として正味売却価額が減少した場合には、翌年度において減損損失が発生する可能性があります。
16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

17. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、以下のとおりであります。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手のすべてのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号のすべての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2027年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

18. (1) 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。

・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。

・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。

また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

(2) 主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金および預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	9,826	9,382	△444
満期保有目的の債券	9,141	8,697	△444
その他有価証券	685	685	-
有価証券	4,612,443	4,046,247	△566,196
売買目的有価証券	31,411	31,411	-
満期保有目的の債券	194,156	186,793	△7,363
責任準備金対応債券	2,238,401	1,679,568	△558,832
その他有価証券	2,148,473	2,148,473	-
貸付金	298,070	292,229	△5,840
保険約款貸付	25,456	25,456	-
一般貸付	272,614	266,773	△5,840
資産計	4,920,341	4,347,859	△572,481
社債	102,609	98,694	△3,914
借入金	44,000	46,468	2,468
負債計	146,609	145,163	△1,445
金融派生商品	(3,031)	(3,031)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(56)	(56)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,974)	(2,974)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、75,691百万円であります。また、当年度において、1百万円減損処理を行っております。

投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託も有価証券に含めております。

組合等への出資については、時価算定会計基準適用指針第24-16項の取扱いを適用し、有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当期末における貸借対照表価額は、66,250百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

(3) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりであります。

①売買目的有価証券

当期の損益に含まれた評価差額は4,687百万円であります。

②満期保有目的の債券

種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	買入金銭債権	2,688	2,774	86
	公社債	5,734	5,775	41
	外国債券	68,000	71,312	3,312
	小計	76,422	79,862	3,440
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	買入金銭債権	6,453	5,922	△530
	公社債	43,822	40,545	△3,277
	外国債券	76,600	69,159	△7,440
	小計	126,875	115,627	△11,248
合計		203,298	195,490	△7,807

③責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	386,651	389,432	2,781
	小計	386,651	389,432	2,781
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,851,749	1,290,135	△561,614
	小計	1,851,749	1,290,135	△561,614
合計		2,238,401	1,679,568	△558,832

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

④その他有価証券

種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えるもの	買入金銭債権	316	410	94
	公社債	93,651	95,807	2,155
	株式	158,335	718,693	560,357
	外国債券	162,905	168,736	5,831
	その他	363,520	426,781	63,260
	小計	778,728	1,410,429	631,700
貸借対照表計上額が 取得原価または償却 原価を超えないもの	買入金銭債権	362	274	△87
	公社債	373,471	353,540	△19,931
	株式	12,061	10,733	△1,327
	外国債券	322,260	299,294	△22,966
	その他	83,404	74,887	△8,517
	小計	791,560	738,729	△52,830
合計		1,570,289	2,149,158	578,869

- (4) 金銭債権および満期のある有価証券の償還予定額、社債およびその他負債の返済予定額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	-	-	-	-	-	9,826
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	9,141
その他有価証券	-	-	-	-	-	685
有価証券	91,570	241,356	346,938	407,140	454,062	1,837,962
満期保有目的の債券	1,600	3,500	20,000	33,000	15,000	121,052
責任準備金対応債券	86,190	132,020	198,300	252,320	125,100	1,415,380
その他有価証券	3,780	105,836	128,638	121,820	313,962	301,529
貸付金*	31,003	57,343	43,513	38,580	72,669	19,505
社債	-	-	-	-	-	15,000
借入金	-	-	-	-	-	5,000

*貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

*貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

19. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	685	685
その他有価証券	-	-	685	685
有価証券(*1)	856,905	1,088,350	41,698	1,986,954
売買目的有価証券	-	31,411	-	31,411
その他	-	31,411	-	31,411
その他有価証券	856,905	1,056,938	41,698	1,955,542
国債・地方債	45,099	389	-	45,489
社債	-	403,857	-	403,857
株式	729,426	-	-	729,426
外国債券	-	426,332	41,698	468,030
その他	82,379	226,358	-	308,738
資産計	856,905	1,088,350	42,384	1,987,640
デリバティブ取引(*2)	-	(3,031)	-	(3,031)
通貨関連	-	(3,031)	-	(3,031)

(*1)時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表価額は、187,446百万円であり、同適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表価額は、5,484百万円であります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

①時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	163,120
当期の損益 または評価・換算差額	9,346
損益に計上*	810
その他有価証券評価差額金に 計上	8,536
購入、売却および償還の純額	14,978
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	-
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	-
期末残高	187,446
当期の損益に計上した額のうち 貸借対照表日において保有する 投資信託の評価損益*	810

*損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

②当期末における解約等に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

内容	金額
解約意思表示から解約日まで1カ月超かかるもの	22,639
上記以外のもの	164,806

③時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	5,304
当期の損益 または評価・換算差額	180
損益に計上*	-
その他有価証券評価差額金に 計上	180
購入、売却および償還の純額	△0
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	-
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	-
期末残高	5,484
当期の損益に計上した額のうち 貸借対照表日において保有する 投資信託の評価損益*	-

*損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	8,441	255	8,697
満期保有目的の債券	-	8,441	255	8,697
有価証券	1,381,194	344,694	140,471	1,866,361
満期保有目的の債券	-	46,321	140,471	186,793
社債	-	46,321	-	46,321
外国債券	-	-	140,471	140,471
責任準備金対応債券	1,381,194	298,373	-	1,679,568
国債・地方債	1,381,194	33,184	-	1,414,379
社債	-	265,188	-	265,188
貸付金	-	-	292,229	292,229
保険約款貸付	-	-	25,456	25,456
一般貸付	-	-	266,773	266,773
資産計	1,381,194	353,136	432,957	2,167,288
社債	-	98,694	-	98,694
借入金	-	-	46,468	46,468
負債計	-	98,694	46,468	145,163

2025年度末(2026年3月31日現在)

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や上場投資信託、市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベース等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場投資信託については、取引先金融機関から提示された価格等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

②貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付については、貸付金の種類毎に元利金の合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

③社債

当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル2の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用しております。

④借入金

借入金については、元利金の合計額を、市場金利に当社の信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約は3月末日のTTMにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引は外部情報ベンダーの評価等を時価として採用しております。

評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券	資産計
	その他有価証券	その他有価証券	
	その他	外国債券	
期首残高	764	21,042	21,806
当期の損益 または評価・換算差額	△62	257	194
損益に計上*	△20	561	541
その他有価証券評価差額金に 計上	△42	△304	△346
購入、売却、発行および決済の純額	△16	20,398	20,382
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-
期末残高	685	41,698	42,384
当期の損益に計上した額のうち 貸借対照表日において保有する 金融資産および金融負債の評価損益*	△20	561	541

*損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

20. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、211,212百万円、時価は、273,203百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

21. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、424,533百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

22. 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、477百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は416百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、1百万円であります。
なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- (2) 債権のうち、危険債権額はありません。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- (3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は41百万円であります。
なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 有形固定資産の減価償却累計額は281,658百万円であります。
24. 特別勘定の資産の額は31,843百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
25. 子会社等に対する金銭債権の総額は565百万円、金銭債務の総額は4,684百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

26. (1) 繰延税金資産の総額は85,444百万円、繰延税金負債の総額は168,610百万円であります。
- 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、8,062百万円であります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|-----------|----------------|
| 価格変動準備金 | 28,650百万円、 |
| 危険準備金 | 18,223百万円、 |
| 追加責任準備金 | 12,715百万円、 |
| 退職給付引当金 | 7,190百万円、 |
| およびIBNR備金 | 5,674百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|--------------|------------------|
| その他有価証券の評価差額 | 159,369百万円であります。 |
|--------------|------------------|
- (2) 当年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△36.6%、受取配当等の益金不算入△6.4%、社員配当準備金△6.2%であります。
- (3) 当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用しております。
27. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 25,270百万円 |
| 前期剰余金からの繰入額 | 3,359百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 3,869百万円 |
| 利息による増加等 | 3百万円 |
| 当期末現在高 | 24,763百万円 |
28. 子会社等の株式は62,897百万円であります。
29. 担保に供されている資産の額は、有価証券426,908百万円であります。
30. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は12百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は279百万円であります。
31. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は437,471百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

32. 2025年12月1日に、ベトナムの生命保険会社「MVI Life Co. Ltd (以下「MV I 生命」)」を買収する手続きを開始することについて The Manufacturers Life Insurance Company と合意いたしました。
- (1) 子会社化の背景・狙い
- 当社は、アジアを中心とした海外マーケットでの事業拡大に向けた取り組みを進めております。
- 2017年よりベトナムにおいてコンサルティング事業を開始し、2023年にはホーチミン市に現地法人を設立、対面販売による保険代理店事業を開始する等、事業拡大を加速させております。今般、これまで積み上げてきたベトナムでの知見・経験を活かし、本買収案件を海外における生命保険引受事業を開始するための重要な一歩と位置づけ、MV I 生命の完全子会社化を決定いたしました。
- 本案件を皮切りに、アジア市場において当社のノウハウを活かした商品・サービスを提供し、当社グループの持続的な成長に向けて安定的な収益基盤を構築することを目指してまいります。
- (2) 企業結合の概要
- ①被取得企業の名称および事業の内容
- 被取得企業の名称 MVI Life Co. Ltd
事業の内容 生命保険事業
- ②企業結合の時期
- 日本およびベトナムの監督当局による認可の取得等を前提に、2026年度中の完了を予定しております。
- ③企業結合の法的形式
- 現金を対価とした株式取得
- (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳
- 取得の対価 現金 約170百万米ドル
33. 基金40,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
34. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は50,579百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
35. 貸付金にかかるコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、7,914百万円でありませぬ。
36. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

37. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

38. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります)および退職一時金制度(非積立型制度であります)を、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	35,477百万円
勤務費用	937百万円
利息費用	349百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,057百万円
退職給付の支払額	<u>△3,431百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>30,276百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,336百万円
期待運用収益	107百万円
数理計算上の差異の当期発生額	25,321百万円
事業主からの拠出額	126百万円
退職給付の支払額	<u>△228百万円</u>
期末における年金資産	<u>35,662百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金

および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	30,276百万円
年金資産	<u>△35,662百万円</u>
	△5,386百万円
未認識数理計算上の差異	<u>29,637百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>24,250百万円</u>
退職給付引当金	24,966百万円
前払年金費用	<u>△715百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>24,250百万円</u>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

④退職給付に関連する損益

勤務費用	937百万円
利息費用	349百万円
期待運用収益	△107百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△80百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,100百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	88%
債券	8%
その他	<u>4%</u>
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	2.6%
長期期待運用収益率	1.0%
(うち、確定給付企業年金)	2.7%

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2024年度 〔 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで 〕	2025年度 〔 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで 〕
経 常 収 益	623,355	644,570
保 険 料 等 収 入	368,900	370,606
保 険 料 入 料	367,847	369,255
再 保 険 収 入	1,052	1,351
資 産 運 用 収 益	154,826	182,879
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入	132,117	146,152
預 貯 金 利 息	3	21
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	109,235	124,491
貸 付 金 利 息	6,246	5,687
不 動 産 賃 貸 料	15,886	15,281
そ の 他 利 息 配 当 金	746	670
有 価 証 券 売 却 益	15,078	21,964
有 価 証 券 償 還	119	88
為 替 差 益	-	2,221
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	16	125
そ の 他 運 用 収 益	7,107	6,860
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	386	5,465
そ の 他 経 常 収 益	99,628	91,085
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	7	0
保 険 金 据 置 受 入 金	3,554	3,547
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	1,117	2,110
責 任 準 備 金 戻 入 額	92,488	82,849
そ の 他 の 経 常 収 益	2,459	2,576
経 常 費 用	590,625	600,231
保 険 金 等 支 払 金	387,868	389,583
保 険 金	107,641	102,683
年 給 付 金	108,059	104,968
給 付 返 戻 金	76,250	78,130
解 約 返 戻 金	91,559	99,375
そ の 他 返 戻 金	2,017	2,249
再 保 険 料	2,339	2,176
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	3,076	662
支 払 備 金 繰 入 額	3,073	659
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	3	3
資 産 運 用 費 用	52,180	58,549
支 払 利 息	4,732	5,921
有 価 証 券 売 却 損	26,463	25,704
有 価 証 券 評 価 損	6	1
有 価 証 券 償 還 損	206	-
金 融 派 生 商 品 費 用	3,447	10,518
為 替 差 損	1,364	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費 用	5,334	5,761
そ の 他 運 用 費 用	10,626	10,641
事 業 費 用	112,825	115,753
そ の 他 経 常 費 用	34,674	35,681
保 険 金 据 置 支 払 金	8,526	8,445
税 引 前 当 期 純 剰 余	9,449	9,771
減 価 償 却 費 用	14,219	14,894
そ の 他 の 経 常 費 用	2,479	2,569
経 常 利 益	32,730	44,339
特 別 利 益	1,707	14,659
固 定 資 産 等 処 分 益	1,676	14,659
そ の 他 特 別 利 益	31	-
特 別 損 失	21,732	44,450
固 定 資 産 等 処 分 損 失	904	972
減 損 損 失	736	994
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	17,090	42,020
不 動 産 圧 縮 損 失	29	-
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	2,972	-
関 係 会 社 株 式 売 却 損 失	-	460
そ の 他 特 別 損 失	-	2
税 引 前 当 期 純 剰 余	12,705	14,547
法 人 税 お よ び 住 民 税	6,715	11,481
法 人 税 等 調 整 額	△7,052	△13,986
法 人 税 等 合 計	△336	△2,504
当 期 純 剰 余	13,042	17,052

【注記事項】
(損益計算書関係)

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 子会社等との取引による収益の総額は719百万円、費用の総額は10,121百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、

国債等債券	352百万円、
株式等	21,430百万円、
外国証券	181百万円であります。

(2) 有価証券売却損の内訳は、

国債等債券	6,313百万円、
株式等	2,127百万円、
外国証券	17,263百万円あります。

(3) 有価証券評価損の内訳は、

株式等	1百万円あります。
-----	-----------
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は4百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は40百万円あります。
4. 「金融派生商品費用」には、評価損が1,492百万円含まれております。

【注記事項】
 (損益計算書関係)

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

資産のグルーピング方法は、貸借対照表注記15.に記載のとおりであります。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	144	175	319
遊休不動産等	489	185	674
売却予定不動産等	—	—	—
合 計	633	360	994

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
基礎利益 A	53,245	67,709
キャピタル収益	22,069	33,504
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	15,078	21,964
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	2,221
その他キャピタル収益	6,990	9,318
キャピタル費用	31,367	36,224
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	26,463	25,704
有価証券評価損	6	1
金融派生商品費用	3,447	10,518
為替差損	1,364	-
その他キャピタル費用	86	-
キャピタル損益 B	△ 9,298	△ 2,720
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	43,946	64,989
臨時収益	2	4
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	2	4
その他臨時収益	-	-
臨時費用	11,218	20,654
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	5,075	15,018
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	6,143	5,636
臨時損益 C	△ 11,216	△ 20,649
経常利益 A+B+C	32,730	44,339

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
基礎利益	△ 6,903	△ 9,318
為替に係るヘッジコスト	△ 4,810	△ 4,903
投資信託の解約損益	△ 2,180	△ 4,325
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	86	△ 88
その他キャピタル収益	6,990	9,318
為替に係るヘッジコスト	4,810	4,903
投資信託の解約損益	2,180	4,325
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	-	88
その他キャピタル費用	86	-
為替に係るヘッジコスト	-	-
投資信託の解約損益	-	-
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	86	-
その他臨時費用	6,143	5,636
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	6,143	5,636

7. 基金等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	剰余金					基金等合計
				損失填補 準備金	その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却 準備金	社員配当平衡 積立金	当期末処分 剰余金		
当期首残高	51,000	206,000	281	381	31,700	6,893	63,629	102,604	359,886
当期変動額									
社員配当準備金の積立							△2,896	△2,896	△2,896
損失填補準備金の積立				16			△16		
基金利息の支払							△2,354	△2,354	△2,354
当期純剰余							13,042	13,042	13,042
基金償却準備金の積立					9,100		△9,100		
社員配当平衡積立金の取崩						△947	947		
土地再評価差額金の取崩							△4,916	△4,916	△4,916
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	16	9,100	△947	△5,294	2,874	2,874
当期末残高	51,000	206,000	281	397	40,800	5,945	58,335	105,478	362,760

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	270,597	△50,371	220,226	580,112
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△2,896
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△2,354
当期純剰余				13,042
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				△4,916
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）	△19,232	4,462	△14,770	△14,770
当期変動額合計	△19,232	4,462	△14,770	△11,895
当期末残高	251,365	△45,909	205,456	568,216

	基金等								
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	基金等合計
					その他剰余金				
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	51,000	206,000	281	397	40,800	5,945	58,335	105,478	362,760
当期変動額									
社員配当準備金の積立							△3,359	△3,359	△3,359
損失填補準備金の積立				18			△18		
基金償却積立金の積立		40,000			△40,000			△40,000	
基金利息の支払							△2,409	△2,409	△2,409
当期純剰余							17,052	17,052	17,052
基金の償却	△40,000								△40,000
基金償却準備金の積立					9,100		△9,100		
社員配当平衡積立金の取崩						△3,239	3,239		
土地再評価差額金の取崩							340	340	340
基金等以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	△40,000	40,000	-	18	△30,900	△3,239	5,745	△28,375	△28,375
当期末残高	11,000	246,000	281	415	9,900	2,706	64,081	77,102	334,384

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	251,365	△45,909	205,456	568,216
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△3,359
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△2,409
当期純剰余				17,052
基金の償却				△40,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				340
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	185,823	△340	185,483	185,483
当期変動額合計	185,823	△340	185,483	157,107
当期末残高	437,189	△46,249	390,939	725,324

8. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度
当期未処分剰余金	58,335	64,081
任意積立金取崩額	3,239	-
社員配当平衡積立金取崩額	3,239	-
計	61,575	64,081
剰余金処分額	14,886	11,327
社員配当準備金	3,359	4,625
差引純剰余金	11,527	6,702
損失填補準備金	18	31
基金利息	2,409	571
任意積立金	9,100	6,100
基金償却準備金	9,100	1,100
社員配当平衡積立金	-	5,000
次期繰越剰余金	46,688	52,753

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2024年度末	2025年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	386	416
	危険債権	-	-
	三月以上延滞債権	51	41
	貸付条件緩和債権	20	20
計	458	477	
	(対合計比)	(0.07)	(0.06)
正常債権		660,188	773,705
合 計		660,646	774,183

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. 2025年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	28,712		31,843	
個人変額年金保険	-		-	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	28,712		31,843	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	11	77,814	10	75,987
合 計	11	77,814	10	75,987

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	472	1.6	515	1.6
有価証券	28,325	98.7	31,411	98.6
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	28,325	98.7	31,411	98.6
貸付金	-	-	-	-
その他	△ 84	△ 0.3	△ 84	△ 0.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	28,712	100.0	31,843	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
	金額	金額
利息配当金等収入	591	777
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	6,660	11,348
為替差益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	6,865	6,660
為替差損	0	0
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	386	5,465

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

1 1. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2024年度	2025年度
経常収益	716,789	764,252
経常利益	22,360	33,590
親会社に帰属する当期純剰余	5,125	8,907
包括利益	△12,837	214,941

項目	2024年度末	2025年度末
総資産	5,317,473	5,598,887

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数

4 社

(3) 連結財務諸表の作成方針

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 連結される子会社および子法人等数 4社
株式会社インフォテクノ朝日
朝日ライフアセットマネジメント株式会社
朝日ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社
なないろ生命保険株式会社

主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。

非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 非連結の子会社、子法人等(朝日不動産管理株式会社他)および関連法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。

4. のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
現 金 お よ び 預 貯 金	64,454	49,126
コ ー ル ロ ー ン	78,000	39,000
買 入 金 銭 債 権	10,481	9,826
有 価 証 券	4,354,748	4,696,446
貸 付 金	301,108	298,070
有 形 固 定 資 産	348,305	327,607
土 地	204,082	188,152
建 物	137,515	134,227
リ ー ス 資 産	3,339	2,390
建 設 仮 勘 定	885	394
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,482	2,443
無 形 固 定 資 産	39,696	41,221
ソ フ ト ウ ェ ア	32,605	31,497
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	7,091	9,723
代 理 店 貸 貸	171	176
再 保 険 貸 貸	59,122	72,211
そ の 他 資 産	59,869	58,759
退 職 給 付 に 係 る 資 産	888	5,667
繰 延 税 金 資 産	86	130
支 払 承 諾 見 返	1,425	1,409
貸 倒 引 当 金	△885	△768
資 産 の 部 合 計	5,317,473	5,598,887
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	4,198,353	4,127,111
支 払 備 金	46,014	44,973
責 任 準 備 金	4,127,067	4,057,373
社 員 配 当 準 備 金	25,270	24,763
再 保 険 借 借	901	858
社 債	102,609	102,609
そ の 他 負 債	347,839	446,809
退 職 給 付 に 係 る 負 債	25,789	-
価 格 変 動 準 備 金	57,460	99,480
繰 延 税 金 負 債	27,791	96,350
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	14,553	14,389
支 払 承 諾	1,425	1,409
負 債 の 部 合 計	4,776,722	4,889,018
(純 資 産 の 部)		
基 金	51,000	11,000
基 金 償 却 積 立 金	206,000	246,000
再 評 価 積 立 金	281	281
連 結 剰 余 金	76,891	40,370
基 金 等 合 計	334,173	297,652
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	251,365	437,189
土 地 再 評 価 差 額 金	△45,909	△46,249
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	1,022	21,178
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	206,478	412,117
非 支 配 株 主 持 分	99	98
純 資 産 の 部 合 計	540,751	709,868
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	5,317,473	5,598,887

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

1. 当社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。

3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

4. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

6. 外貨建資産・負債(子会社株式および関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. (1) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。
- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。
8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期より6年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度全額処理 |
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。
10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
12. 保険料等収入(再保険収入を除く)は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号にもとづき、責任準備金に積み立てております。
13. 再保険収入は、出再対象の保険契約(以下、「出再契約」という)にかかる収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等にもとづき受領する再保険金等を計上しております。
 なお、修正共同保険式再保険では、出再契約にかかる新契約費相当額の一部として受領する出再手数料を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。
14. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
 なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条にもとづき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
 既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という)第1条第1項本則にもとづく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定にもとづき、以下の方法により算出した額を計上しております。
 (計算方法の概要)
 IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院にかかる額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。
15. 再保険料は、出再対象の保険契約にかかる収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等にもとづき支払われる再保険料を計上しております。
 なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金および支払備金については、保険業法施行規則第71条第1項および同規則第73条第3項にもとづき不積立てとしております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

16. 当社は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

当社の責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第5項の規定にもとづき、予定利率3.75%以上の個人年金保険契約のうち2026年3月31日以前に年金支払いを開始している契約を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。

このうち、当連結会計年度中に年金支払いを開始した契約を対象として当連結会計年度末に追加して積み立てた責任準備金は5,636百万円であります。この結果、当連結会計年度末に追加積み立てを行わなかった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純剰余が5,636百万円減少しております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条にもとづき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

17. 当社の有形固定資産の減損損失の算定方法は、次のとおりであります。
- (1) 算定方法
- 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等、売却予定不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。複数の用途で使用されている物件のグルーピングについては、物件の用途率等に応じていずれの資産グループに属するかを決定しております。
- 資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合等に、減損の兆候を把握しております。
- 減損の兆候が把握された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
- 回収可能価額は、保険事業等の用に供している不動産等、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値としており、その算定にあたって使用する割引率については、資本コストによっております。
- また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。
- (2) 主要な仮定
- 減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、資産グループの現在の使用状況(入居率、賃料等)を踏まえた使用計画であります。当該仮定は、経済環境や資産グループ固有の事象の変化の影響を受ける可能性があります。
- (3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
- 減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、外部情報を含めて入手可能な情報にもとづいた最善の見積りであると評価しております。一方で、将来の不確実性があることから、結果として翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。
- また、不動産鑑定評価基準にもとづく評価額は、将来の不動産市況の動向に影響を受ける可能性があり、その結果として正味売却価額が減少した場合には、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。
18. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

19. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、以下のとおりであります。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手のすべてのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号のすべての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2027年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる影響は評価中であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

20. (1) 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。

- ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
- ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。

また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

(2) 主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金および預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	9,826	9,382	△444
満期保有目的の債券	9,141	8,697	△444
その他有価証券	685	685	-
有価証券	4,613,944	4,047,731	△566,213
売買目的有価証券	31,411	31,411	-
満期保有目的の債券	195,655	188,275	△7,380
責任準備金対応債券	2,238,401	1,679,568	△558,832
その他有価証券	2,148,475	2,148,475	-
貸付金	298,070	292,229	△5,840
保険約款貸付	25,456	25,456	-
一般貸付	272,614	266,773	△5,840
資産計	4,921,841	4,349,343	△572,498
社債	102,609	98,694	△3,914
借入金	92,600	95,166	2,566
負債計	195,209	193,861	△1,347
金融派生商品	(3,031)	(3,031)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(56)	(56)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,974)	(2,974)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、16,252百万円であります。また、当連結会計年度において、1百万円減損処理を行っております。

投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という)第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託も有価証券に含めております。

組合等への出資については、時価算定会計基準適用指針第24-16項の取扱いを適用し、有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、66,250百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

(3) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりであります。

①売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は4,687百万円であります。

②満期保有目的の債券

種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	買入金銭債権	2,688	2,774	86
	公社債	5,734	5,775	41
	外国債券	68,000	71,312	3,312
	小計	76,422	79,862	3,440
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	買入金銭債権	6,453	5,922	△530
	公社債	45,321	42,027	△3,293
	外国債券	76,600	69,159	△7,440
	小計	128,374	117,109	△11,264
合計		204,796	196,972	△7,824

③責任準備金対応債券

種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	386,651	389,432	2,781
	小計	386,651	389,432	2,781
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	1,851,749	1,290,135	△561,614
	小計	1,851,749	1,290,135	△561,614
合計		2,238,401	1,679,568	△558,832

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

④その他有価証券

種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価または償却 原価を超えるもの	買入金銭債権	316	410	94
	公社債	93,651	95,807	2,155
	株式	158,335	718,693	560,357
	外国債券	162,905	168,736	5,831
	その他	363,521	426,783	63,261
	小計	778,730	1,410,430	631,700
連結貸借対照表計上額 が取得原価または償却 原価を超えないもの	買入金銭債権	362	274	△87
	公社債	373,471	353,540	△19,931
	株式	12,061	10,733	△1,327
	外国債券	322,260	299,294	△22,966
	その他	83,404	74,887	△8,517
	小計	791,560	738,729	△52,830
合計		1,570,290	2,149,160	578,870

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の償還予定額、社債およびその他負債の返済予定額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	-	-	-	-	-	9,826
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	9,141
その他有価証券	-	-	-	-	-	685
有価証券	92,570	241,856	346,938	407,140	454,062	1,837,962
満期保有目的の債券	2,600	4,000	20,000	33,000	15,000	121,052
責任準備金対応債券	86,190	132,020	198,300	252,320	125,100	1,415,380
その他有価証券	3,780	105,836	128,638	121,820	313,962	301,529
貸付金*	31,003	57,343	43,513	38,580	72,669	19,505
社債	-	-	-	-	-	15,000
借入金	2,750	22,650	23,200	-	-	5,000

*貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

*貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

21. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	685	685
その他有価証券	-	-	685	685
有価証券(*1)	856,905	1,088,351	41,698	1,986,956
売買目的有価証券	-	31,411	-	31,411
その他	-	31,411	-	31,411
その他有価証券	856,905	1,056,939	41,698	1,955,544
国債・地方債	45,099	389	-	45,489
社債	-	403,857	-	403,857
株式	729,426	-	-	729,426
外国債券	-	426,332	41,698	468,030
その他	82,379	226,360	-	308,739
資産計	856,905	1,088,351	42,384	1,987,641
デリバティブ取引(*2)	-	(3,031)	-	(3,031)
通貨関連	-	(3,031)	-	(3,031)

(*1)時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表価額は、187,446百万円であります。同適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表価額は、5,484百万円であります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

①時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	163,120
当期の損益 またはその他の包括利益	9,346
損益に計上(*1)	810
その他の包括利益に計上(*2)	8,536
購入、売却および償還の純額	14,978
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	-
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	-
期末残高	187,446
当期の損益に計上した額のうち 連結貸借対照表日において保有する 投資信託の評価損益(*1)	810

(*1)連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②当連結会計年度末における解約等に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

内容	金額
解約意思表示から解約日まで1カ月超かかるもの	22,639
上記以外のもの	164,806

③時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	5,304
当期の損益 またはその他の包括利益	180
損益に計上(*1)	-
その他の包括利益に計上(*2)	180
購入、売却および償還の純額	△0
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	-
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	-
期末残高	5,484
当期の損益に計上した額のうち 連結貸借対照表日において保有する 投資信託の評価損益(*1)	-

(*1)連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	8,441	255	8,697
満期保有目的の債券	-	8,441	255	8,697
有価証券	1,381,194	346,177	140,471	1,867,843
満期保有目的の債券	-	47,803	140,471	188,275
国債・地方債	-	990	-	990
社債	-	46,813	-	46,813
外国債券	-	-	140,471	140,471
責任準備金対応債券	1,381,194	298,373	-	1,679,568
国債・地方債	1,381,194	33,184	-	1,414,379
社債	-	265,188	-	265,188
貸付金	-	-	292,229	292,229
保険約款貸付	-	-	25,456	25,456
一般貸付	-	-	266,773	266,773
資産計	1,381,194	354,618	432,957	2,168,770
社債	-	98,694	-	98,694
借入金	-	-	95,166	95,166
負債計	-	98,694	95,166	193,861

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や上場投資信託、市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベース等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場投資信託については、取引先金融機関から提示された価格等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

②貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付については、貸付金の種類毎に元利金の合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

③社債

当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル2の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用しております。

④借入金

借入金については、元利金の合計額を、市場金利に信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約は3月末日のTTMにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引は外部情報ベンダーの評価等を時価として採用しております。

評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

(4) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券	資産計
	その他有価証券	その他有価証券	
	その他	外国債券	
期首残高	764	21,042	21,806
当期の損益 またはその他の包括利益	△62	257	194
損益に計上(*1)	△20	561	541
その他の包括利益に計上(*2)	△42	△304	△346
購入、売却、発行および決済の純額	△16	20,398	20,382
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-
期末残高	685	41,698	42,384
当期の損益に計上した額のうち 連結貸借対照表日において保有する金 融資産および金融負債の評価損益(*1)	△20	561	541

(*1)連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

22. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、208,059百万円、時価は、270,017百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、424,533百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

24. 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、477百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は416百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、1百万円であります。
 なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- (2) 債権のうち、危険債権額はありません。
 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- (3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は41百万円であります。
 なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
25. 有形固定資産の減価償却累計額は282,228百万円であります。
26. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は31,843百万円であります。
 なお、負債の額も同額であります。
27. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 25,270百万円 |
| 前連結会計年度剰余金からの繰入額 | 3,359百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 3,869百万円 |
| 利息による増加等 | 3百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 24,763百万円 |
28. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等の株式は3,457百万円であります。
29. 担保に供されている資産の額は、有価証券426,908百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

30. 当社は、2025年12月1日に、ベトナムの生命保険会社「MVI Life Co. Ltd (以下「MVI生命」)」を買収する手続きを開始することについて The Manufacturers Life Insurance Company と合意いたしました。

(1) 子会社化の背景・狙い

当社は、アジアを中心とした海外マーケットでの事業拡大に向けた取り組みを進めております。

2017年よりベトナムにおいてコンサルティング事業を開始し、2023年にはホーチミン市に現地法人を設立、対面販売による保険代理店事業を開始する等、事業拡大を加速させております。今般、これまで積み上げてきたベトナムでの知見・経験を活かし、本買収案件を海外における生命保険引受事業を開始するための重要な一歩と位置づけ、MVI生命の完全子会社化を決定いたしました。

本案件を皮切りに、アジア市場において当社のノウハウを活かした商品・サービスを提供し、当社グループの持続的な成長に向けて安定的な収益基盤を構築することを目指してまいります。

(2) 企業結合の概要

①被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 MVI Life Co. Ltd

事業の内容 生命保険事業

②企業結合の時期

日本およびベトナムの監督当局による認可の取得等を前提に、2026年度中の完了を予定しております。

③企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 現金 約170百万米ドル

31. 契約の諸条件に照らして、以下の(1)(2)に該当する一定の再保険契約(保険業法施行規則第71条第3項に規定する再保険にかかるものを除く)にかかる未償却出再手数料(受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分にかかる将来の収益または利益から受再保険会社に支払うものをいう)の当連結会計年度末残高は71,806百万円であります。

(1) 未償却出再手数料およびこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。

(2) 保険契約にかかるリスクのうち、当該再保険に付された部分にかかるリスクの一部を移転するものであること。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

32. 当社は、基金40,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
33. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は50,579百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
34. 貸付金にかかるコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、12,914百万円であります。
35. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
36. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金44,000百万円を含んでおります。
37. (1) 繰延税金資産の総額は84,200百万円、繰延税金負債の総額は170,093百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,326百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、

価格変動準備金	28,650百万円、
危険準備金	20,365百万円、
追加責任準備金	12,715百万円、
およびIBNR備金	6,854百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、

その他有価証券の評価差額	159,369百万円であります。
--------------	------------------

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、固定資産の減損損失にかかる将来減算一時差異が解消したためであります。
- (2) 当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△133.8%、受取配当等の益金不算入△25.3%、社員配当準備金△23.8%であります。
- (3) 当社および一部の子会社は、当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

38. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります)および退職一時金制度(非積立型制度であります)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	36,428百万円
勤務費用	1,017百万円
利息費用	368百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,073百万円
退職給付の支払額	<u>△3,470百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>31,270百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	11,527百万円
期待運用収益	131百万円
数理計算上の差異の当期発生額	25,320百万円
事業主からの拠出額	226百万円
退職給付の支払額	<u>△268百万円</u>
期末における年金資産	<u>36,938百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	31,270百万円
年金資産	<u>△36,938百万円</u>
	△5,667百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△5,667百万円</u>
退職給付に係る資産	<u>△5,667百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△5,667百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,017百万円
利息費用	368百万円
期待運用収益	△131百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△85百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,169百万円</u>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2025年度末(2026年3月31日現在)

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(法人税等および税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	<u>28,309百万円</u>
合計	<u>28,309百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(法人税等および税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	<u>△29,754百万円</u>
合計	<u>△29,754百万円</u>

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	85%
債券	11%
その他	<u>4%</u>
合計	<u>100%</u>

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	2.6%
長期期待運用収益率	1.0%
(うち、確定給付企業年金)	2.7%

(5) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	〔 2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで 〕	〔 2025年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで 〕
経 常 収 益	716,789	764,252
保 険 料 等 収 入	465,201	494,393
資 産 運 用 収 益	154,169	182,377
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入	131,548	145,722
有 価 証 券 売 却 益	15,078	21,964
有 価 証 券 償 還 益	119	88
為 替 差 益	-	2,234
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	117
そ の 他 運 用 収 益	7,035	6,784
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	386	5,465
そ の 他 経 常 収 益	97,418	87,482
経 常 費 用	694,429	730,662
保 険 金 等 支 払 金	437,954	458,638
保 険 金	107,669	102,739
年 給 付 金	108,059	104,968
解 約 返 戻 金	85,872	92,296
そ の 他 返 戻 金 等	91,559	99,375
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	44,792	59,259
支 払 備 金 繰 入 額	4,957	3
支 払 備 金 繰 入 額	4,954	-
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	3	3
資 産 運 用 費 用	52,902	59,200
支 払 利 息	5,006	6,563
有 価 証 券 売 却 損	26,463	25,713
有 価 証 券 評 価 損	306	1
有 価 証 券 償 還 損	206	-
金 融 派 生 商 品 費 用	3,447	10,518
為 替 差 損	1,364	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	149	-
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	5,334	5,761
そ の 他 運 用 費 用	10,626	10,641
事 業 費 用	157,944	170,157
そ の 他 経 常 費 用	40,669	42,662
経 常 利 益	22,360	33,590
特 別 利 益	1,707	14,659
固 定 資 産 等 処 分 益	1,676	14,659
そ の 他 特 別 利 益	31	-
特 別 損 失	21,733	44,471
固 定 資 産 等 処 分 損	906	980
減 損 損 失	736	994
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	17,089	42,020
不 動 産 圧 縮 損	29	-
関 係 会 社 株 式 評 価 損	2,972	-
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-	460
そ の 他 特 別 損 失	-	14
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	2,334	3,778
法 人 税 お よ び 住 民 税 等	5,384	9,225
法 人 税 等 調 整 額	△8,231	△14,408
法 人 税 等 合 計	△2,846	△5,183
当 期 純 剰 余	5,180	8,961
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	55	54
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	5,125	8,907

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

- | | | | |
|----|-----|---|-----------------|
| 1. | (1) | 有価証券売却益の内訳は、 | |
| | | 国債等債券 | 352百万円、 |
| | | 株式等 | 21,430百万円、 |
| | | 外国証券 | 181百万円であります。 |
| | (2) | 有価証券売却損の内訳は、 | |
| | | 国債等債券 | 6,313百万円、 |
| | | 株式等 | 2,127百万円、 |
| | | 外国証券 | 17,272百万円であります。 |
| | (3) | 有価証券評価損の内訳は、 | |
| | | 株式等 | 1百万円であります。 |
| 2. | | 「金融派生商品費用」には、評価損が1,492百万円含まれております。 | |
| 3. | | 保険料等収入に含まれる再保険収入には、連結貸借対照表注記31.に掲げる一定の再保険契約にかかる未償却出再手数料の増加額31,980百万円を含んでおります。 | |
| | | 保険金等支払金に含まれる再保険料には、連結貸借対照表注記31.に掲げる一定の再保険契約にかかる未償却出再手数料の減少額18,617百万円を含んでおります。 | |

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

4. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

資産のグルーピング方法は、連結貸借対照表注記17.に記載のとおりであります。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	144	175	319
遊休不動産等	489	185	674
売却予定不動産等	—	—	—
合 計	633	360	994

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度 〔 2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで 〕	2025年度 〔 2025年4月1日から 2026年3月31日まで 〕
当 期 純 剰 余	5,180	8,961
そ の 他 の 包 括 利 益	△18,018	205,979
その他有価証券評価差額金	△19,232	185,823
土地再評価差額金	△454	-
退職給付に係る調整額	1,668	20,156
包 括 利 益	△12,837	214,941
親会社に係る包括利益	△12,893	214,887
非支配株主に係る包括利益	55	54

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）	
1.	その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。
	(百万円)
	その他有価証券評価差額金：
	当期発生額 261,830
	組替調整額 <u>△1,399</u>
	法人税等および税効果調整前 260,431
	法人税等および税効果額 <u>△74,607</u>
	その他有価証券評価差額金 <u>185,823</u>
	退職給付に係る調整額：
	当期発生額 28,394
	組替調整額 <u>△85</u>
	法人税等および税効果調整前 28,309
	法人税等および税効果額 <u>△8,153</u>
	退職給付に係る調整額 <u>20,156</u>
	その他の包括利益合計 <u>205,979</u>

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2024年度 〔 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで 〕	2025年度 〔 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	2,334	3,778
貸貸用不動産等減価償却費	5,334	5,761
減価償却費	16,017	16,989
減損損失	736	994
支払備金の増減額 (△は減少)	4,954	△1,040
責任準備金の増減額 (△は減少)	△84,767	△69,693
社員配当準備金積立利息繰入額	3	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	149	△117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,117	△2,110
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	17,089	42,020
利息および配当金等収入	△131,548	△145,722
有価証券関係損益 (△は益)	14,363	△1,342
金融派生商品損益 (△は益)	3,447	10,518
支払利息	5,006	6,563
為替差損益 (△は益)	1,364	△2,234
有形固定資産関係損益 (△は益)	△1,188	△14,286
再保険貸の増減額 (△は増加)	△16,707	△13,089
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△3,661	△3,928
再保険借の増減額 (△は減少)	△13	△43
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	968	693
その他	1,039	5,366
小 計	△166,198	△160,921
利息および配当金等の受取額	127,547	136,654
利息の支払額	△5,475	△6,461
社員配当金の支払額	△3,693	△3,869
法人税等の支払額または還付額 (△は支払)	△9,700	△5,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,520	△39,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	8,204	592
有価証券の取得による支出	△417,654	△479,597
有価証券の売却・償還による収入	564,702	444,944
貸付けによる支出	△46,888	△47,414
貸付金の回収による収入	65,685	52,703
金融派生商品による収支 (純額)	△20,305	△51,702
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)	△41,049	88,896
資産運用活動計	112,693	8,421
(営業活動および資産運用活動計)	(55,173)	(△31,378)
有形固定資産の取得による支出	△11,010	△10,590
有形固定資産の売却による収入	7,494	33,839
その他	△10,629	△13,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,548	18,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	12,200	11,000
借入金の返済による支出	△34,000	-
基金の償却による支出	-	△40,000
基金利息の支払額	△2,354	△2,409
非支配株主への配当金の支払額	△56	△55
その他	△1,068	△1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,279	△32,544
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	15,748	△54,328
現金および現金同等物期首残高	126,705	142,454
現金および現金同等物期末残高	142,454	88,126

(注) 現金および現金同等物の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結基金等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	51,000	206,000	281	81,934	339,216
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△2,896	△2,896
基金利息の支払				△2,354	△2,354
親会社に帰属する当期純剰余				5,125	5,125
土地再評価差額金の取崩				△4,916	△4,916
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	△5,042	△5,042
当期末残高	51,000	206,000	281	76,891	334,173

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270,597	△50,371	△646	219,580	100	558,896
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△2,896
基金利息の支払						△2,354
親会社に帰属する当期純剰余						5,125
土地再評価差額金の取崩						△4,916
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△19,232	4,462	1,668	△13,101	△1	△13,102
当期変動額合計	△19,232	4,462	1,668	△13,101	△1	△18,145
当期末残高	251,365	△45,909	1,022	206,478	99	540,751

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	51,000	206,000	281	76,891	334,173
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△3,359	△3,359
基金償却積立金の積立		40,000		△40,000	
基金利息の支払				△2,409	△2,409
親会社に帰属する当期純剰余				8,907	8,907
基金の償却	△40,000				△40,000
土地再評価差額金の取崩				340	340
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△40,000	40,000	-	△36,520	△36,520
当期末残高	11,000	246,000	281	40,370	297,652

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251,365	△45,909	1,022	206,478	99	540,751
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△3,359
基金償却積立金の積立						
基金利息の支払						△2,409
親会社に帰属する当期純剰余						8,907
基金の償却						△40,000
土地再評価差額金の取崩						340
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	185,823	△340	20,156	205,639	△1	205,638
当期変動額合計	185,823	△340	20,156	205,639	△1	169,117
当期末残高	437,189	△46,249	21,178	412,117	98	709,868

(8) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2024年度末	2025年度末
小 計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	386	416
	危険債権	-	-
	三月以上延滞債権	51	41
	貸付条件緩和債権	20	20
小 計 (対合計比)		458 (0.07)	477 (0.06)
正常債権		660,188	773,705
合 計		660,646	774,183

- (注)
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 - 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
 - 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
 - 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(9) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。